

福井県原子力発電所準立地市町連絡協議会各市町（若狭町、小浜市、
南越前町、越前町）との協定の改定について

平成24年12月25日
関西電力株式会社
日本原子力発電株式会社
独立行政法人日本原子力研究開発機構

関西電力株式会社、日本原子力発電株式会社、独立行政法人日本原子力研究開発機構の3社は、平成23年8月、福井県原子力発電所準立地市町連絡協議会（以下、「準立地協」）から、「安全確保等に関する協定書」の見直しに関する要請を受け、協議を開始しました。

その後、平成24年9月14日、事業者として要請に対する見直し案の回答を行い、11月中旬に準立地協より、準立地協の各市町（若狭町、小浜市、南越前町、越前町）の意見を踏まえ修正についての協議をしたい旨の申し出を受け、12月7日に準立地協、事業者で修正案の確認を行いました。

これらの協議を踏まえ、本日、準立地協の各市町との協定の改定を行いましたのでお知らせします。

以上

添付資料：協定改定の概要

安全確保等に関する協定書（一式）

協定改定の概要

今回の協定の改定内容については、平成24年9月14日に事業者から福井県原子力発電所準立地市町連絡協議会(以下、準立地協)に回答した見直し案に、その後の各市町での意見を踏まえた修正(平成24年12月7日に準立地協と事業者で確認)を加えたものとなっている。

1. 平成24年9月14日 事業者から準立地協へ回答した見直し案の概要

(1) 隣接協定

※自治体(甲)、原子力事業者(乙)とそれぞれ表記する。

見直しの主な項目	項目説明
①基本原則 (第1条)	<ul style="list-style-type: none"> ・「立地協定書」の規定の範囲内で定め、「立地協定書」第1条の趣旨、すなわち福井県及び立地市町と協議の上、一体となって運用する。 ・これまで「立地協定書」の運用による旨、記載していた「損害の補償」について、隣接及び隣々接協定において新規項目として記載するため、1条から削除する。
②計画の報告 (第3条)	<ul style="list-style-type: none"> ・乙は、原子力発電所に関する新型燃料の採用計画や原子炉施設等の重要な変更について、報告を行う。 ・甲は、この報告に対し、安全対策に関する意見があるときは、乙に対して意見を述べることができる。
③現地確認 (第7条)	<ul style="list-style-type: none"> ・甲は、発電所周辺の安全を確保するため必要があると認める場合は、乙に対し報告を求め、又は甲の職員を乙の発電所に現地確認することができる。 ・乙は、甲の行う現地確認に協力するものとする。 ・甲は、現地確認において意見を述べるすることができる。
④損害の補償 (第8条)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東電・福島第一発電所事故を踏まえ、これまで第1条で「立地協定書の運用による」としていた「損害の補償」を明確に規定するもの。 ・発電所の運転等に起因して、甲の住民に損害を与えた場合は、乙は誠意を持って補償にあたる。
⑤原子力防災対策 (第9条)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東電・福島第一発電所事故を踏まえ、「原子力防災対策」を規定するもの。 ・乙は、原子力防災対策の充実強化、的確かつ迅速な連絡体制の整備や教育訓練の実施、および甲の行う地域防災対策へ積極的な協力を行う。

(2) 隣々接協定

見直しの主な項目	項目説明
①基本原則 (第1条)	(隣接協定と同じ)
②安全確保等 (第2条)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設および保守運営にあたっては、安全確保のため、万全の措置を講じる。
③平常時における連絡 (第3条)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事、保守運営、環境放射能測定調査、冷却排水の状況について定期的に連絡する。
④損害の補償 (第5条)	(隣接協定と同じ)
⑤原子力防災対策 (第6条)	(隣接協定と同じ)

2. 平成24年12月7日 準立地協と事業者で確認した修正案の概要

(1)隣接協定

見直しの主な項目	項目説明
①各条文	・文末を「～するものとする」→「～しなければならない」に修正
②平常時における連絡 (第5条)	・「その都度、遅滞なく」連絡することを追記
③異常時における連絡 (第6条)	・(7)項の「甲の区域において」を削除
③現地確認 (第7条)	・「～できるものとする」→「～できる」に修正
④公衆への広報 (第10条)	・第2項として「乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、甲に対して連絡しなければならない」を追記

(2)隣々接協定

見直しの主な項目	項目説明
①各条文	・文末を「～するものとする」→「～しなければならない」に修正
②平常時における連絡 (第3条)	・「その都度、遅滞なく」連絡することを追記
③異常時における連絡 (第4条)	・(7)項の「甲の区域において」を削除
④公衆への広報 (第7条)	・第2項として「乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、甲に対して連絡しなければならない」を追記

3. 協定締結者

(1)隣接協定

甲	発電所	乙	立会人
若狭町	美浜発電所	関西電力	福井県、美浜町
小浜市	大飯発電所	関西電力	福井県、おおい町
南越前町	敦賀発電所、もんじゅ、ふげん	日本原電、原子力機構	福井県、敦賀市

(2)隣々接協定

甲	発電所	乙	立会人
若狭町	敦賀発電所、もんじゅ、ふげん、大飯発電所	日本原電、原子力機構、関西電力	福井県
小浜市	美浜発電所、高浜発電所	関西電力	福井県
南越前町	美浜発電所	関西電力	福井県
越前町	敦賀発電所、もんじゅ、ふげん	日本原電、原子力機構	福井県

以上

敦賀発電所に係る南越前町域の
安全確保等に関する協定書

南 越 前 町
日本原子力発電株式会社

敦賀発電所に係る南越前町域の安全確保等に関する協定書

南越前町（以下「甲」という。）と日本原子力発電株式会社（以下「乙」という。）とは、乙の敦賀発電所（以下「発電所」という。）の建設および保守運営に伴う南越前町域および発電所従事者の安全確保等に必要項目について、福井県および敦賀市立会のもとに次のとおり協定する。

（基本原則）

第1条 この協定書は、福井県、敦賀市および乙との間の「原子力発電所周辺環境の安全確保等に関する協定書」（以下「立地協定書」という。）の規定の範囲内で定め、「立地協定書」第1条の趣旨を踏まえ運用するものとする。

2 この協定書に定めのない「立入調査の同行」の条項については、「立地協定書」の運用によるものとする。

（安全確保等）

第2条 乙は、発電所の建設および保守運営に当っては、南越前町域および発電所従事者の安全確保等のため、万全の措置を講じなければならない。

（事前説明、計画の報告）

第3条 乙は、発電所を増設しようとするときは、その計画について、事前に甲に説明しなければならない。

2 乙は、原子炉施設に重要な変更を行おうとするときは、計画の報告を行う。

3 第1項、第2項について、甲は、安全対策に関する意見があるときは、乙に対して意見を述べることができる。

（事前連絡）

第4条 乙は、新燃料、使用済燃料および放射性廃棄物を甲の区域を通過して輸送するときは、その輸送計画について、事前に甲に連絡しなければならない。

（平常時における連絡）

第5条 乙は、甲に対し、次に掲げる事項について、定期的にまたはその都度、遅滞なく連絡しなければならない。

- (1) 発電所建設工事の進捗状況
- (2) 発電所の保守運営（試運転を含む。）の状況
- (3) 環境放射能測定調査の状況
- (4) 冷却排水調査の状況

(異常時における連絡)

第6条 乙は、甲に対し、次の各号のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに連絡しなければならない。

- (1) 非常事態が発生したとき。
- (2) 非常用炉心冷却設備その他の工学的安全施設が動作したとき。
- (3) 不測の事態により、放射性物質または放射性物質によって汚染されたものが漏えいしたとき。
- (4) 計画外に原子炉もしくは発電を停止したとき、または不測の事態により出力が変動したとき。
- (5) 発電所に故障が発生したとき。
- (6) 発電所敷地内において火災が発生したとき。
- (7) 放射性物質の輸送中に事故が発生したとき。
- (8) 放射線業務従事者またはその他の者の被ばくが法令に定める線量当量限度を超えたとき。
- (9) 前号の線量当量限度以下の被ばくであっても特別の措置を行ったとき。
- (10) 原子炉施設等において人に障害が発生したとき。
- (11) 放射性物質の盗取または所在不明が生じたとき。
- (12) 発電所の周辺環境に異常が発生したとき。

(現地確認)

第7条 甲は、発電所周辺の安全を確保するため必要があると認める場合は、乙に対し報告を求め、または甲の職員に発電所の現地確認をさせることができる。

- 2 乙は前項の現地確認に協力しなければならない。
- 3 第1項の規定により現地確認をする者は、その安全確保のため、乙の保安関係の規程に従うものとする。
- 4 甲は乙に、第1項に定める現地確認において意見を述べることができる。

(損害の補償)

第8条 乙は、発電所の保守運営に起因して地域住民に損害を与えた場合は、直ちに損害の拡大を防止するための対策その他必要な措置を講ずるとともに、誠意をもって補償しなければならない。

(原子力防災対策)

第9条 乙は、原子力防災対策の充実および強化を図るとともに、その実効性を高めるため、的確かつ迅速な連絡体制の整備および教育訓練を実施しなければならない。

- 2 乙は、甲が実施する地域防災対策に積極的に協力しなければならない。

(公衆への広報)

第10条 甲および乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、福井県および敦賀市と事前に協議するものとする。

2 乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、甲に対して連絡しなければならない。

(連絡の方法)

第11条 乙は、甲に対し、次の各号に定めるところにより連絡しなければならない。

(1) 第4条および第5条に掲げる事項については、文書をもって連絡するものとする。

ただし、第5条第3号に掲げる事項については、「福井県環境放射能測定技術会議」が作成した調査報告をもって、これにかえるものとする。

(2) 第6条に掲げる事項については、速やかに口頭または電話（ファクシミリを含む。）で連絡後、文書をもって連絡するものとする。

(連絡の発受信者)

第12条 甲および乙は、相互の連絡を円滑に処理できるようあらかじめ発受信責任者のほか、それぞれその代行者を定めるものとする。

(その他)

第13条 この協定書に定める各事項について、疑義を生じたときまたは改定すべき事由が生じたときは、福井県および敦賀市の立会のもとに、甲乙協議するものとする。

この協定締結の証として、本書4通を作成し、記名押印の上、それぞれ各1通を保有する。

平成24年12月25日

甲 福井県南条郡南越前町東大道第29号1番地
南越前町長 川野 順 万

乙 東京都千代田区神田美土代町1番地1
日本原子力発電株式会社
取締役社長 濱田 康 男

立会人 福井県福井市大手3丁目17番1号
福井県知事 西川 一 誠

立会人 福井県敦賀市中央町2丁目1番1号
敦賀市長 河瀬 一 治

敦賀発電所に係る越前町域の安全確保
に関する通報連絡等協定書

越 前 町
日本原子力発電株式会社

敦賀発電所に係る越前町域の安全確保に関する通報連絡等協定書

越前町（以下「甲」という。）と日本原子力発電株式会社（以下「乙」という。）とは、乙の敦賀発電所（以下「発電所」という。）の建設および保守運営に伴う越前町域および発電所従事者の安全確保に必要な通報連絡等の項目について、福井県立会のもとに次のとおり協定する。

（基本原則）

第1条 この協定書は、福井県、敦賀市および乙との間の「原子力発電所周辺環境の安全確保等に関する協定書」（以下「立地協定書」という。）の規定の範囲内で定め、「立地協定書」第1条の趣旨を踏まえ運用するものとする。

2 この協定書に定めのない「立入調査の同行」の条項については、「立地協定書」の運用によるものとする。

（安全確保等）

第2条 乙は、発電所の建設および保守運営に当っては、越前町域および発電所従事者の安全確保等のため、万全の措置を講じなければならない。

（平常時における連絡）

第3条 乙は、甲に対し、次に掲げる事項について、定期的にまたはその都度、遅滞なく連絡しなければならない。

- (1) 発電所建設工事の進捗状況
- (2) 発電所の保守運営（試運転を含む。）の状況
- (3) 環境放射能測定調査の状況
- (4) 冷却排水調査の状況

（異常時における連絡）

第4条 乙は、甲に対し、次の各号のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに連絡しなければならない。

- (1) 非常事態が発生したとき。
- (2) 非常用炉心冷却設備その他の工学的安全施設が動作したとき。
- (3) 不測の事態により、放射性物質または放射性物質によって汚染されたものが漏えいしたとき。
- (4) 計画外に原子炉もしくは発電を停止したとき、または不測の事態により出力が変動したとき。
- (5) 発電所に故障が発生したとき。
- (6) 発電所敷地内において火災が発生したとき。

- (7) 放射性物質の輸送中に事故が発生したとき。
- (8) 放射線業務従事者またはその他の者の被ばくが法令に定める線量当量限度を超えたとき。
- (9) 前号の線量当量限度以下の被ばくであっても特別の措置を行ったとき。
- (10) 原子炉施設等において人に障害が発生したとき。
- (11) 放射性物質の盗取または所在不明が生じたとき。
- (12) 発電所の周辺環境に異常が発生したとき。

(損害の補償)

第5条 乙は、発電所の保守運営に起因して地域住民に損害を与えた場合は、直ちに損害の拡大を防止するための対策その他必要な措置を講ずるとともに、誠意をもって補償しなければならない。

(原子力防災対策)

第6条 乙は、原子力防災対策の充実および強化を図るとともに、その実効性を高めるため、的確かつ迅速な連絡体制の整備および教育訓練を実施しなければならない。

2 乙は、甲が実施する地域防災対策に積極的に協力しなければならない。

(公衆への広報)

第7条 甲および乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、福井県および敦賀市と事前に協議するものとする。

2 乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、甲に対して連絡しなければならない。

(連絡の方法)

第8条 乙は、甲に対し、次の各号に定めるところにより連絡しなければならない。

(1) 第3条に掲げる事項については、文書をもって連絡するものとする。

ただし、第3条第3号に掲げる事項については、「福井県環境放射能測定技術会議」が作成した調査報告をもって、これにかえるものとする。

(2) 第4条に掲げる事項については、速やかに口頭または電話（ファクシミリを含む。）で連絡後、文書をもって連絡するものとする。

(連絡の発受信者)

第9条 甲および乙は、相互の連絡を円滑に処理できるようあらかじめ発受信責任者のほか、それぞれその代行者を定めるものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定める各事項について、疑義を生じたときまたは改定すべき事由が生じたときは、福井県の立会のもとに、甲乙協議するものとする。

この協定締結の証として、本書3通を作成し、記名押印の上、それぞれ各1通を保有する。

平成24年12月25日

甲 福井県丹生郡越前町西田中第13号5番地の1
越前町長 関 敬 信

乙 東京都千代田区神田美土代町1番地1
日本原子力発電株式会社
取締役社長 濱 田 康 男

立会人 福井県福井市大手3丁目17番1号
福井県知事 西 川 一 誠

敦賀発電所に係る若狭町域の安全確保
に関する通報連絡等協定書

若 狭 町
日本原子力発電株式会社

敦賀発電所に係る若狭町域の安全確保に関する通報連絡等協定書

若狭町（以下「甲」という。）と日本原子力発電株式会社（以下「乙」という。）とは、乙の敦賀発電所（以下「発電所」という。）の建設および保守運営に伴う若狭町域および発電所従事者の安全確保に必要な通報連絡等の項目について、福井県立会のもとに次のとおり協定する。

（基本原則）

第1条 この協定書は、福井県、敦賀市および乙との間の「原子力発電所周辺環境の安全確保等に関する協定書」（以下「立地協定書」という。）の規定の範囲内で定め、「立地協定書」第1条の趣旨を踏まえ運用するものとする。

2 この協定書に定めのない「立入調査の同行」の条項については、「立地協定書」の運用によるものとする。

（安全確保等）

第2条 乙は、発電所の建設および保守運営に当っては、若狭町域および発電所従事者の安全確保等のため、万全の措置を講じなければならない。

（平常時における連絡）

第3条 乙は、甲に対し、次に掲げる事項について、定期的にまたはその都度、遅滞なく連絡しなければならない。

- (1) 発電所建設工事の進捗状況
- (2) 発電所の保守運営（試運転を含む。）の状況
- (3) 環境放射能測定調査の状況
- (4) 冷却排水調査の状況

（異常時における連絡）

第4条 乙は、甲に対し、次の各号のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに連絡しなければならない。

- (1) 非常事態が発生したとき。
- (2) 非常用炉心冷却設備その他の工学的安全施設が動作したとき。
- (3) 不測の事態により、放射性物質または放射性物質によって汚染されたものが漏えいしたとき。
- (4) 計画外に原子炉もしくは発電を停止したとき、または不測の事態により出力が変動したとき。
- (5) 発電所に故障が発生したとき。
- (6) 発電所敷地内において火災が発生したとき。

- (7) 放射性物質の輸送中に事故が発生したとき。
- (8) 放射線業務従事者またはその他の者の被ばくが法令に定める線量当量限度を超えたとき。
- (9) 前号の線量当量限度以下の被ばくであっても特別の措置を行ったとき。
- (10) 原子炉施設等において人に障害が発生したとき。
- (11) 放射性物質の盗取または所在不明が生じたとき。
- (12) 発電所の周辺環境に異常が発生したとき。

(損害の補償)

第5条 乙は、発電所の保守運営に起因して地域住民に損害を与えた場合は、直ちに損害の拡大を防止するための対策その他必要な措置を講ずるとともに、誠意をもって補償しなければならない。

(原子力防災対策)

第6条 乙は、原子力防災対策の充実および強化を図るとともに、その実効性を高めるため、的確かつ迅速な連絡体制の整備および教育訓練を実施しなければならない。

2 乙は、甲が実施する地域防災対策に積極的に協力しなければならない。

(公衆への広報)

第7条 甲および乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、福井県および敦賀市と事前に協議するものとする。

2 乙は、公衆に対して、発電所に関し特別の広報を行う場合または報道発表を行う場合は、甲に対して連絡しなければならない。

(連絡の方法)

第8条 乙は、甲に対し、次の各号に定めるところにより連絡しなければならない。

(1) 第3条に掲げる事項については、文書をもって連絡するものとする。

ただし、第3条第3号に掲げる事項については、「福井県環境放射能測定技術会議」が作成した調査報告をもって、これにかえるものとする。

(2) 第4条に掲げる事項については、速やかに口頭または電話（ファクシミリを含む。）で連絡後、文書をもって連絡するものとする。

(連絡の発受信者)

第9条 甲および乙は、相互の連絡を円滑に処理できるようあらかじめ発受信責任者のほか、それぞれその代行者を定めるものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定める各事項について、疑義を生じたときまたは改定すべき事由が生じたときは、福井県の立会のもとに、甲乙協議するものとする。

この協定締結の証として、本書3通を作成し、記名押印の上、それぞれ各1通を保有する。

平成24年12月25日

甲 福井県三方上中郡若狭町中央第1号1番地
若狭町長 森 下 裕

乙 東京都千代田区神田美土代町1番地1
日本原子力発電株式会社
取締役社長 濱 田 康 男

立会人 福井県福井市大手3丁目17番1号
福井県知事 西 川 一 誠